

会議名	令和7年度第1回岸和田市スマートシティ推進協議会
実施日時	2025年7月30日(水) 10:00-12:00
場所	岸和田市役所 新館4階 第1委員会室
参加者	<p>【出席者】</p> <p>岸和田市 佐野市長 岸和田市総合政策部 西川部長 大阪府 スマートシティ戦略部戦略推進室戦略企画課 狩野課長 大阪公立大学 阿多教授 (株)インテック 幡谷様、中西様 (株)Y4.com 安嶋様、平田様 (オンライン) (株)地域創生 Co デザイン研究所 紺野様</p> <p>【事務局】</p> <p>企画課 田中課長、中井特命主幹 有限責任監査法人トーマツ大阪事務所 松本、辻村、鳥山、森田 (記)</p>
使用資料	・岸和田市スマートシティ推進協議会 第1回推進協議会 配布資料

1 開会の挨拶 (岸和田市佐野市長)

- 本日は、ご多用のなか、令和7年度第1回「岸和田市スマートシティ推進協議会」に参加いただき感謝申し上げます。ICT や先端技術の活用を通じて、市民の皆様の生活の利便性、快適性を向上させ、地域全体の持続可能な発展を実現することを目指していく。参画企業の皆様、引き続き、よろしくお願ひしたい。
- また、当初からご助言頂いている大阪公立大学阿多先生、そして、本日まで講演いただく大阪府狩野様、本日はどうぞよろしくお願ひしたい。

2 推進協議会の趣旨・目的について (事務局)

- 本協議会は、岸和田市スマートシティ構想で掲げる「住みよい・育てよい・心地よい」まちの実現をめざし、産学官の連携・協働によってスマートシティに係る取組・施策を推進する場である。市民目線での利便性や幸福度の向上を重視し、防災・観光・健康・教育・データ連携等の分野において実証及びプロジェクトを通じた具体的な取組を展開するものである。デジタル技術やデータの利活用を通じて地域の課題だけでなく魅力も見える化・共有し、行政と民間事業者さらには事業者間の連携・共創を促すことによる持続的かつ横断的なスマートシティの形成をめざす。
- また、岸和田市におけるスマートシティ構想の推進を図るため、民間企業の力を地域課題の解決につなげ、市民の生活利便性や豊かさの向上を図ること、そして、産学官が連携してデータや ICT 等の新たな技術を活用しながら、分野横断的に岸和田市における諸課題の解決等に取り組むことにより、岸和田市の魅力を高め、持続可能な都市として機能するスマートシティの実現を目的としている。

- 次に、推進体制について、P6 の図左側にある「推進協議会」と中央にある庁内組織である「推進委員会」とで適宜情報共有等を図りながら、本市のスマートシティを推進していく。推進協議会では、P6 図左側中央にある運営委員会で推進協議会の運営方針を検討するとともに、スマートシティの取組の実働組織として、参画企業のパートナー企業様主導のもと、現在、3 つの WG が活動している。

3 令和 7 年度の取組スケジュールについて（事務局）

- 本推進協議会は、本年 3 月に発足後、本日が令和 7 年度第 1 回の総会となる。本日の協議会に至るまで、運営委員会を開催し、今年度の実証実験の検討状況の共有や公募案の確認などを行っている。本日の協議会では、先ほど説明した「協議会設立の趣旨や目的」を改めて共有するとともに、令和 7 年度に取り組む実証実験の内容や検討状況、そして、今年度実施する公募案について確認いただく。確認いただいた公募案をもとに公募手続きを行い、年内中に新たな WG の組成調整を行う。令和 8 年 1 月に開催予定の第 2 回推進協議会では、新しい WG の発足の承認、今年度の実証実験の報告を行っていただく予定になる。令和 8 年 3 月は、年次報告を書面にて開催する予定である。なお、運営委員会での議論にあたっては、庁内組織の推進委員会と情報共有しながら、進めていく。
- つづいて、WG 及び部会のスケジュールについて、各 WG の状況報告、部会の公募案については後程、詳しく説明があるので、ここでは、全体の活動スケジュールについて説明する。防災 WG については、昨年度からの継続 WG になるので、昨年度の取組の振り返りから始め、実証に向けての課題感の共有や実証実験の検討を進め、年内での実証実験の実施、その後の課題整理等を年度内に行うスケジュールになる。健康 WG と観光 WG については、今年度新たに発足した WG であるので、事業実施に向けての現場職員との課題感の目線合わせなどから開始するとともに、参画企業様の持つサービス・技術の確認・共有を行い、実証実験の検討、そして、年内での実証実験の実施、その後の課題整理等を年度内に行うスケジュールになっている。なお、各 WG とも、実証実験の成果を踏まえ、実装に向けての検討も進めることになる。
- 一方、下段にある部会については、昨年度企業様とのマッチングが叶わなかった取組であり、今年度改めて公募を行うため、提案を求めるサービスイメージの再構築などを行い、8 月中旬以降の公募に向けて、資料を作成し、10 月の選定を経て、令和 8 年度に向けて、年明けに新 WG を発足するスケジュールになる。

4 各 WG の活動状況報告及び今年度の実証について

【防災 WG（インテック）】

- 事務局から防災 WG の概要について説明。
 - （株）インテック様主導のもと、「クロノロジーのダッシュボード化」をテーマ案として進めている。クロノロジーは、時系列に出来事や情報をまとめることであり、災害時に活用されている。このクロノロジーの情報共有に際し、タイムラグが発生するなどの課題感があり、「市民からの投稿に

による災害情報収集のデジタル化」の機能を活用したクローロジーの作成とダッシュボード化の実証が検討されている。危機管理課、IT 推進課、企画課職員と連携して進められている。

■ インテックから説明。

- 昨年度は、避難所チェックイン管理システムを活用した避難所受付の効率化に関する検証を実施した。災害時の避難所の混雑や職員負担、住民避難の煩雑さを ICT 活用によりどの程度効率化・高度化できるかという有用性を検証した。市民や職員のべ 114 名に参加いただいた。3 種類（手書き、QR コード、マイナンバーカード）のチェックイン方法について、それぞれ受付完了までの時間などを調査した。
- 実装に向けて、避難所ネットワーク環境や電源確保、UI の操作性の改善、自宅避難の取り扱い、被災者台帳との連携、物資の配給への活用の可能性などの課題が明らかになり、実装に向けては、これらの課題を含めて有用性について、継続検討を行う。
- 今年度は、第 1 回 WG では昨年度振り返りや取組事例の紹介を行い、実証テーマを選定した。最初の実証テーマとして 6 案提示し、その中から 2 案に絞り込み、第 3 回 WG でテーマを合意した。今後は、実証計画の検討・策定を進める。
- 今年度の実証内容について、住民や現場職員からの投稿による災害情報収集のデジタル化・効率化、庁内での災害情報共有（クローロジーダッシュボード）のデジタル化・効率化を目指し、まずは職員を対象に「災害対処訓練をテーマとしたロールプレイング形式の実証実験」を実施する予定である。実証内容については、能登半島地震での経験を経て、災害時の情報共有・発信の重要性を提言させていただいた。
- 実証を通じて、電話や紙中心の管理から脱却することによる情報連携・共有のスピードアップを図るとともに、単なる業務効率化だけでなく、本部と現場の意思決定・連携をデジタルで支援する構造改革を進めたい。庁内の判断の迅速化が、地域の対応の迅速化に繋がり、災害に備えたレジリエントなまちづくりへ取り組んでいく。

【観光 WG（地域創生 Co デザイン研究所）】

■ 事務局から観光 WG の概要について説明。

- （株）地域創生 Co デザイン研究所様主導のもと、「デジタルスタンプラリーを活用したデータ分析」をテーマ案として進めている。観光客の市内での滞在時間の延伸や観光周遊の課題創出などの課題感があり、岸和田城から駅周辺をターゲットにしたデジタルスタンプラリーによる観光周遊に関するデータ分析の実証が検討されている。観光課、産業政策課、農林水産課、交通まちづくり課、広報広聴課、企画課と連携して進めている。

■ 地域創生 Co デザイン研究所から説明。

- 観光 WG では、情報の集約、実証の起点、ターゲット、デジタル技術、観光資源などの論点について検討を行った。3 つの案（① infomotion による情報収集と公開、その運用、② 既存のマップを再利用したスタンプラリーを通じた地域の観光情報の利活用、③ 生成 AI および人流データ活用による観光企画・施策・運営精度の向上）を検討し、いずれかにターゲットを絞

ることを提案した。

- 今年度の実証では、②既存のマップを再利用したスタンプラリーを通じた地域の観光情報の利活用に取り組む。ターゲットは市外来訪者・モニターは市外在住者（1日体験型：実質は2時間体験型）とした。対象ルートについて、電車での来訪を見越して、岸和田駅改札口付近や岸和田城などにQRコードを設置する予定である。自然資料館やまちづくりの館（紀州街道）などのスポットは必須来訪場所とすることで周遊を促進したい。
- 今後は、実施形式やモニターの運用、データ取得項目などの検討を進める。実施成果とKPIについては、事前事後での変化や行動中のコメントログ・写真などを検討し、実証を通じて情報を収集し、今後の観光促進に役立てていただきたい。アプリは既存アプリを岸和田市用アレンジする予定である。

【健康 WG（Y4.com）】

- 事務局から健康 WG の概要について説明。
 - （株）Y4.com 様主導のもと、「朝食欠食率の改善」をテーマ案として進めている。欠食率の減少、食育の推進などの課題感があり、アプリによるゲーミフィケーション（クイズ）を活用した朝食欠食率の改善（意識変容、行動変容）に向けた実証が検討されている。健康推進課、福祉政策課、子育て支援課、企画課と連携して進められている。
- Y4.com から説明。
 - 岸和田市は欠食率が高く、特に子供の朝食の欠食率が高いことが課題であるので、今年度は子供の朝食の欠食率の改善に取り組む。低学年の児童に関しては親の影響が特に大きいため、ターゲットは小学校低学年の児童とその保護者に設定した。朝食の欠食率の改善に向けて、Y4.com が提供する Vital Gain アプリを活用し、食事の記録・親子で学べるコンテンツを配信する。朝食の大切さを理解してもらうことにより、欠食の改善を促す。
 - 小学校低学年の児童とその保護者が、「朝食の大切さ」について親子で楽しく学び、朝食習慣を定着させるきっかけをつくることを目的に、約30日間、Vital Gain アプリ（食事記録／マイクロラーニング）を活用して実施する。対象は、小学校低学年の児童とその保護者、最大100名（1家庭＝1参加）であり、行動変容の促進のために、インセンティブを提供する予定である。具体的な実施内容は、①マイクロラーニング（知識習得）、②食事の記録、③電子マネーへの交換、④アンケートによる事業評価になる。
 - 今後の検討課題としては、参加募集方法、インセンティブの設計、マイクロラーニングの問題作成、アンケートの内容作成、次年度以降に向けての検討などが考えられる。

5 各部会の活動状況報告及び今年度の公募内容について（事務局）

- 冒頭のスケジュールでも触れたが、昨年度企業様とのマッチングが叶わなかった2つの部会の取組について、今年度改めて公募を行い、次年度、選定されました企業様と実証実験を実施していく。今回対象となる取組は、教育部会とデータ連携・利活用部会であり、公募に向けての検討状況につ

いて説明する。

- 教育部会については、解決したい課題として、「必要な人に必要な情報が必要なときに届かず、学びの機会が取りこぼされている」状況や「PDF や複数媒体での情報分散、検索困難なデータにより情報取得が困難である」という状況があるということで、提案をもらいたいサービスイメージ案としては、「PDF や Excel などの非構造データの自動オープンデータ化と属性別のプッシュ型配信機能など」を求めるものである。つづいて、データ連携・利活用部会については、解決したい課題として、「市民からの電話問合せが多く、集中している一方、問合せ内容の傾向や市民ニーズが可視化、分析されていない」状況や「市民の聞きたい FAQ が示されていない」という状況があるということで、提案をもらいたいサービスイメージ案としては、「音声データの文字起こしと分類・傾向分析及び想定 FAQ の自動作成など」を求めるものである。今回、8 月中旬以降に公募開始し、説明会、質疑回答を経て、9 月中旬までの参加表明、9 月下旬までの提案書提出、10 月下旬のヒアリングを経て、選定を行う。選定された企業とは、11 月～12 月に新 WG に向けての調整をさせて頂き、年明け 1 月からの新 WG 始動をめざすことになる。
- 協議会参画企業に求められる役割について、本公募に選定された事業者はスマートシティ推進協議会におけるパートナー会員となり、WG での実証実験に向けた各種取組を主体的な立場で進めていただく。また、市職員との協議を通して、岸和田市の現状等を把握するとともに、課題感や取組レベルの目線合わせを行うこと、課題解決のためのソリューションを示し、市職員との意見交換の中で、実証実験で用いる手段の調整を行うこと、WG における意見及びアイデアを取り纏め、主体的な立場で実証実験案を設計すること、推進協議会や運営委員会における定期的な議論へ参加いただき岸和田市におけるスマートシティの取組にも積極的に関与していただくことなどの役割がある。特に、パートナー会員（参画企業）に求められる視点としては、公募の対象課題を含む社会課題全般は、スマートシティの観点がなくとも解決が望まれるものとの考えのもとで、スマートシティの考え方を取り入れることやデジタルを活用することでより効果的・効率的に課題を解決する方法を模索していく視点。そして、課題解決にあたっては、協働・協創の考え方を前提として、ワーキンググループ構成員である市職員との綿密な意見交換や情報交換を通して、岸和田市の実情に合った解決策（実証手段）を模索していく視点。最後に参画している WG だけでなく、岸和田市のスマートシティの取組全体に対しても積極的に関与・参画していく視点が必要になる。

6 【基調講演】大阪府のスマートシティ戦略とデータ連携基盤 ORDEN

（大阪府スマートシティ戦略部戦略推進室戦略企画課狩野課長）

【スマートシティを取り巻く状況】

- 大阪府のスマートシティ戦略部は 2020 年 4 月に設置された。
- “デジタル”や“スマートシティ” の分野における日本の競争力は低迷している。世界デジタル競争力ランキングの推移において、台湾や韓国が右肩上がりなのに対して、日本は 2018 年から右肩下がりになっている。世界スマートシティランキングの推移において、ソウルや台北と比較すると東京や大阪は右肩下がりになっている。

- 大阪は他都市に比べてデジタル格差が大きく、デジタルサービス提供状況にも差がある。地域内における自治体電子化ランキングにおいて、大阪府内の市町村は格差が大きく 3.8 倍になっている。大阪府は、この格差解消に向けて、底上げを図りたいと考えている。

【大阪府のスマートシティ】

- スマートシティ推進に向けて、大阪スマートシティ戦略 Ver1.0 の策定から 5 年を経過し、次のステージ（5 年後の未来）に向けた取組を Ver3.0 に反映する予定である。また、大阪府は、2022 年に日本で 2 か所しかない「スーパーシティ」に認定されている。
- ORDEN という大阪広域データ連携基盤の上に、様々なサービスを展開している。これほど多くのサービスが連携している基盤はあまりないと認識している。具体的には、my door OSAKA や ODPO などを展開している。データ連携基盤の展開により、各市町村がより質の高いデジタルサービスをより安価に導入することでデジタル格差を解消したいと考えている。
- my door OSAKA は、2024 年 8 月からサービス提供を開始しており、①探さない情報（行政から必要な情報が、タイミングよく、直接あなたに届く）、②行かない役所（煩雑だった行政手続きが、オンラインでワンストップ化）、③繋がるサービス（煩雑だった行政手続きが、オンラインでワンストップ化）の実現を目指している。my door OSAKA の導入により、住民にとっては、保育入所決定通知などをデジタル通知することで早く閲覧できるなど、住民の利便性が向上するため、今後も拡大していきたい。職員・自治体にとっては、職員への問い合わせ減少や、業務効率化・郵送費の低減が見込まれる。令和 8 年度末には府内 10 団体程度がサービス提供予定である。
- ODPO には官民の多様なデータが一覧化されるデータカタログ機能があり、データ利活用の促進を目指している。ODPO 登録団体数は 101、掲載カタログ数は 721、掲載データ数は 2327 で、東京都の類似システムと同規模のボリュームである。市町村のオープンデータや民間データが一覧化されていることが特徴であり、民間データには、道路プロファイラーや気象データや食の消費行動データ等がそろっている。利活用推進に向けて、アイデアソンやハッカソンイベントを開催し、優秀者に対しては実装に向けたハンズオン支援を行っている。大気環境測定データや公衆トイレデータや万博関連イベントデータなど様々なデータを ORDEN に入れており、主体が異なる複数の分野間において、データとアプリケーションを相互に連携させることでデータ連携の活性化を促している。加えて、他府県アプリへのデータ連携にも取り組んでいる。
- ORDEN は、ガバナンスも重視しており、データライフサイクルポリシーをビジュアル的にも分かりやすい内容で整備している。また、自治体データ連携基盤共用化研究会を 2024 年 6 月に設立し、27 都道府県のうち、45 団体に参加いただいております。青森県と東京都以外が参画している。データ連携基盤の他府県との共同利用などを目指して議論を進めている。
- その他、①大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）、②大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech 大阪）、③スーパーシティ型国家戦略特区、④スマートヘルスシティ／次世代スマートヘルススタートアップ創出プロジェクトなどにも取り組んでいる。

【岸和田市スマートシティとの共創】

- 岸和田市は、大阪府内でスマートシティのトップランナーだと認識している。my door OSAKA の進化と利用拡大を共に実現したい。次のステップとして、ODPO の取組も連携させていただきたい。
- 行政 HP は、情報がわかりにくかったり、部門によって記載方法が異なることがある。今年度堺市と連携し、HP の情報をクローリングし、生成 AI で自動生成し、職員が確認したうえで、住民に見やすい情報を届けようとしている。最新の技術でより良いサービスを提供し、住民の QOL 向上へ貢献したい。

7 本協議会の総括及び今後に向けての意見交換会

【事業者から見た「岸和田市の魅力・ポテンシャル」】

- (インテック) 岸和田市とは 2022 年ころからコミュニケーションを取っており、岸和田市の魅力・ポテンシャルは「人」であると考えている。スマートシティは住民サービスに目が行きがちだが、それを実現するためには、庁内の合意形成や職員の推進力や能動的な動きを取れることも重要であると考えている。岸和田市は企画課が推進力を発揮し、各課を巻き込んでいる印象である。また、昨年度の実証時においても、多くの市民の方々に参加いただき、市民も含めて「人」という点がポテンシャルとを感じる。
 - (阿多教授) 各職員で構成された部会はこれまでかなりの回数を開催している。職員からボトムアップでスマートシティを推進する取組はあまりなく、非常に丁寧に取組を進めている印象を受けている。
- (Y4.com) 弊社は全国 60 自治体程度にプラットフォームを提供している。岸和田市のスマートシティの取組の中で、画期的な取組を進め、大阪府内に取組を展開していきたいと考えている。
- (地域創生 Co デザイン研究所) 岸和田市には、歴史に裏付けられた深さや技術を感じている。今後は、デジタルで表現できないような特徴が他自治体と比較した強みになると考えており、岸和田市にはそのポテンシャルがある。技術面においても、岸和田市は ORDEN との連携にも積極的に取り組んでおり、魅力に感じた。
 - (阿多教授) 岸和田市は、デジタルなど新たな取組に積極的な自治体だという印象を受けている。

【推進協議会における活動の今後について】

- (インテック) 民間事業者であるので、自社のプロダクト中心に捉えがちにはなるが、プロダクトアウトしすぎずに、岸和田市のよりよいまちづくりや課題解決という視点で、議論を進めたい。例えば、防災と観光は別の領域ではなく、観光中に災害に合う可能性があるなど、連携する必要もある領域であると考えている。そのため、他 WG の皆さまとノウハウをシェアしていきたい。職員が実装に向けた気概や姿勢を持つことが、職員参加や住民参加に繋がると考えている。
- (Y4.com) 住民がやってほしいと考える取組を進めてもらいたい。岸和田市にとっては、課題解決方法や費用対効果が明確であり、利便性が向上できるような取組を進めたい。

- (地域創生 Co デザイン研究所) 観光 WG に参画しているが、観光領域に留まらず、市民のアプリとしてのインフラになりたいと考えている。そのため、大阪府の動きも注視している。他 WG との連携も進めていきたい。ポイント獲得については、市民活動が見える化し、新たな活動を促進するという点ではよいと考えている。岸和田市に対しては、各施策のノウハウを蓄積し、共通化できるといいと考えているので、他領域への横連携という点を意識してほしい。
- (阿多教授) 各 WG の実証において、住民参加を意識した工夫を行っているように感じた。住民が能動的に取り組むように、おもしろく取り組める内容や意義を感じる内容を仕組みとして構築することが重要であり、それが課題解決に繋がっていくと考えている。各 WG の枠を超えて議論し、他領域への横展開も意識していただきたい。

【大阪スマートシティ戦略との関係について】

- (インテック) 大阪府には、積極的な情報発信・提供を求める。ORDEN で何がどうよくなるのかという効果・ベネフィットがわかるとよい。具体的に、領域ごとのユースケースを伝え、各自治体の参画意欲もより高まる。
 - (大阪府) 情報発信の重要性は認識している。市町村長会などでは周知・PR を行っているが、より積極的に取り組みたい。また、広域観光実証事業や被災者データベースなどの取組を進めている。
- (Y4.com) 大阪府には、府内での PHR データを含めたデータ連携の成功事例を展開することを期待する。各市町村にサービスが乱立するという点について、ゲーミフィケーションという点では大阪府のアプリに市町村アプリから歩数データを連携し、上手く共存するという工夫も考えられる。
 - (大阪府) 各市町村からは PHR データのニーズが非常に高く、今年度検討を進めており、今年度中に一定方向性を定めたいと考えている (ORDEN では個人情報扱わない)。また、アプリの乱立について、シングルサインオンを拡大し、住民が手間をかけずに様々なサービスを利用できるようにしたいと考えている。
- (地域創生 Co デザイン研究所) テクノロジー面では、UI/UX の観点から音声の導入が重要になる。施策について、どのような給付メッセージにすれば開封率が上がるかなどのナッジ視点を取り入れると、より施策が洗練されていく。データ連携という観点では、税収入や保険と予防や健康増進施策等の相関性を明らかにするなど、相関から因果をどのように明らかにするかという視点で検討を進めていただきたい。
 - (大阪府) 音声対応は重要だと認識したので、検討したい。また、AI 活用は新部長の関心が高く、AI サービスを提供する企業にヒアリングを行っている。今後は、AI エージェントの観点をスマートシティ戦略 v3.0 に反映したいと考えている。ナッジ機能についても my door OSAKA に入れていきたいと考えている。税収入情報は非常にセンシティブな情報ではあるが、検討を進めたい。
- (大阪府) 住民参加が重要であると考えており、これまでは、住民 QOL の向上がミッションにもかかわらず、住民の意見をあまり取り入れられていなかったことを反省している。今後は、デジタルを活

用し、住民の声を拾っていきたいと考えている。

- (阿多教授) プラットフォームに多くの自治体や住民に参画いただきたい。様々なサービスがプラットフォームに集まり、多くの住民が1つのIDを持って双方向に繋がることができれば、住民のニーズや声を把握することができる。意見聴取の仕組みだけでなく、プロモーションへの反応具合などでも住民のニーズや声を把握できるので、そのような取組ができることも期待している。

8 閉会（岸和田市総合政策部西川部長）

- 皆様、本日は、令和7年度第1回岸和田市スマートシティ推進協議会にご参加いただき感謝申し上げます。本会議を滞りなく進めることができたのも、みなさまのご協力あつてのことと考えている。感謝申し上げます。参画企業の皆様とともに、今後一つでも多くの取組を進めてさせていただき、市民の皆様にとって実感できるものにしていきたいと考えている。昨年インテック様と実施したマイナンバーカードを活用した避難所チェックインシステムによる受付のデジタル化の取組などは、具体的な例としてわかりやすく、実感頂いた事例だと考えており、こういった取組を一つでも多く進めていただきたい。一方で、今年度も参画企業の募集を行う予定である。スマートシティの実現に向けては、現在参画頂いている企業様のように、豊富なアイデアと技術を持つ企業様との連携が不可欠である。本協議会を通じた本市との新たな連携の可能性のご検討をお願いし、閉会のご挨拶に代えさせていただきます。

以上